

「スーパーシティ」構想について



「スーパーシティ」構想について ①背景

■ AI及びビッグデータを活用し、社会のあり方を根本から変えるような都市設計の動きが、国際的には急速に進展

- 白地から未来都市を作り上げるグリーンフィールド型の取り組み（雄安、トロント等）
- 既存の都市を造り変えようとするブラウンフィールド型の取組（ドバイ、シンガポール等）

■ 先行している部分もあるが、世界各国でも、以下のような「まるごと未来都市」は、未だ実現していない

- エネルギー、交通などの個別分野にとどまらず生活全般にわたり、
- 最先端技術の実証を一時的に行うのではなく暮らしに実装し、
- 技術開発側・供給側の目線ではなく住民目線で未来社会の前倒し実現

■ 我が国にも、必要な要素技術は、ほぼ揃っているが、実践する場がない

カナダ・トロント市の事例

- Google系列会社が行政と連携し、ありとあらゆる場所、ヒト・モノの動きをセンサーで把握し、ビッグデータを活用した都市設計が進行中

○モビリティに関する構想

- ・ 信号が絶えず人、自転車、車の動きを追跡
- ・ 公共の自動運転車、用途に応じて変化する道路



○建物・インフラに関する構想

- ・ モジュール化されたパーツを組合せ、車を組立てるように建築
- ・ 共同溝の物流網化や公益サービス用の地下道ネットワーク



※住民の不安による混乱や遅滞も。

中国・杭州市の事例

- アリババ系列会社が行政と連携し、交通違反や渋滞対策にカメラ映像のAI分析を活用。ベンチャーによる無人コンビニも展開中

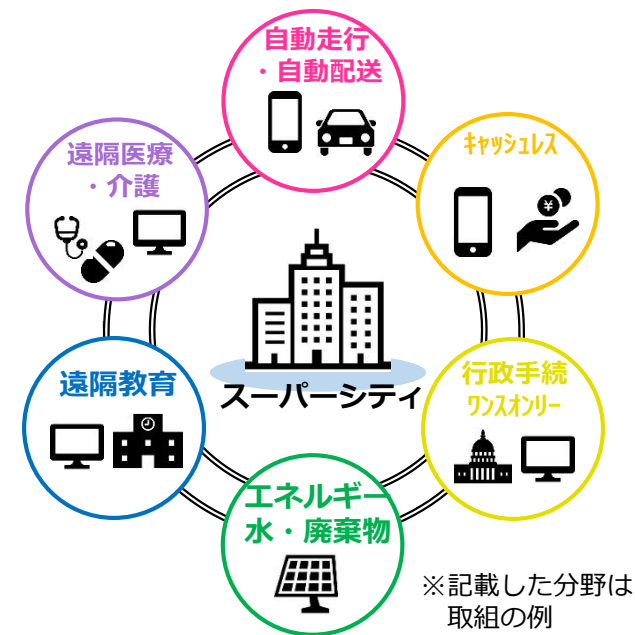
○交通違反や渋滞対策にAI分析を活用

- ・ 道路ライブカメラ映像をAIが自動で収集し、異常を認めた場合に警察へ自動通報（多い日で500件）
- ・ 交通状況に応じ信号機の点滅を自動で切換え、一部地域で自動車走行速度が15%上昇



○無人コンビニの展開

- ・ スマホアプリも必要としない顔認証でのキャッシュレス支払いが可能



国家戦略特区制度を活用しつつ
住民と競争力のある事業者が協力し、
世界最先端の日本型スーパーシティを実現

「スーパーシティ」構想について ②具体像

- I. 以下のような領域（少なくとも5領域以上など）を広くカバーし、**生活全般にまたがる。**
 - ①移動、②物流、③支払い、④行政、⑤医療・介護、⑥教育、⑦エネルギー・水、⑧環境・ゴミ、⑨防犯、⑩防災・安全
- II. **2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現**する
 - ー 域内は自動走行のみ、現金取扱い・紙書類なしなど
- III. **住民が参画し、住民目線**でより良い未来社会の実現がなされるよう、**ネットワークを最大限に利用**する。

全ての行政手続を、
個人端末で効率的に処理。

エネルギー、上下水、リサイクル
などをコミュニティ内で最適管理。

全てキャッシュレス。
エリア内は現金不要。



■従来の国家戦略特区制度を基礎としつつ、**より迅速・柔軟に域内独自で規制特例を設定**できる法制度の整備を目指す。

- 1) 未来都市の設計・運営の方針、域内独自の規制特例設定についての**住民合意**等の手続き
- 2) **地方事務**に関わる政省令について、**条例で規制特例を設定可能化**
- 3) その他の規制の特例措置に関して、特区諮問会議での議論を経て、**規制所管省庁に勧告**

【目指すべき制度整備の概要】

○スーパーシティに係る**基本方針・区域方針**の策定

基本方針：基本的事項（目標、実現すべき姿、データ管理、規制改革・インフラ整備等の方針、区域指定の方針等）

区域方針：区域ごとの整備に関する基本的事項

○スーパーシティ**区域会議**において「**基本構想**」を策定

構成員：国家戦略特区担当大臣、関係地方公共団体の長、事業者、住民代表

基本構想：事業計画の概要、規制の特例措置の概要等



議会承認・住民合意 ⇔ 総理認定

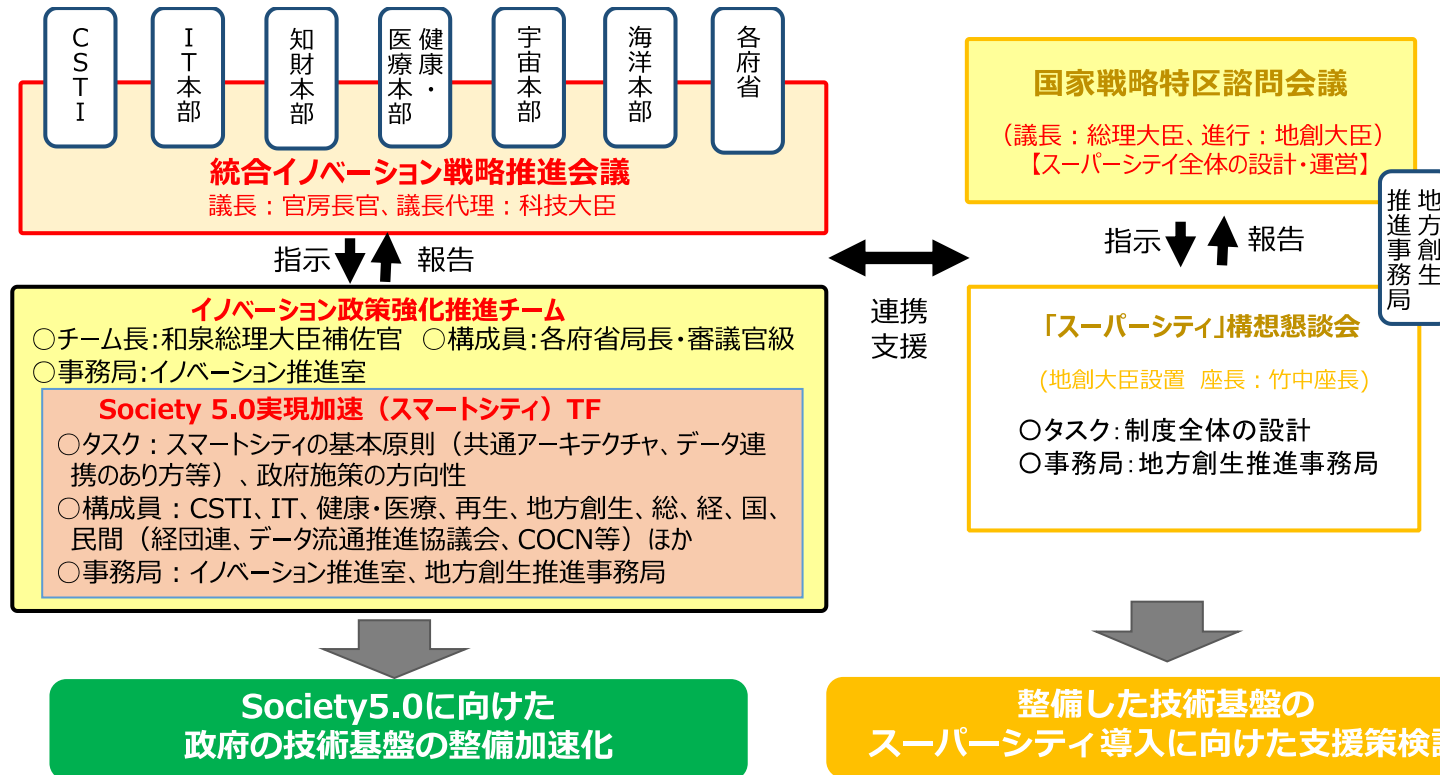


○**地方事務**に関わる政省令について、**条例で規制特例を設定可能**とする。自治体と規制所管省庁との間の**協議プロセス**を定め、**必要に応じ規制の特例を設けることを停止**できる手続きを置く。

○**その他の規制の特例措置**に関し、**特区諮問会議での議論を経て、規制所管省庁に勧告**する措置などを設ける。

- **必要なインフラ整備は国主導で迅速に推進。予算確保、官民連携のファイナンス手法を検討。**
- 1) Society5.0に向けた**政府の技術基盤整備を、スーパーシティ実現を視野に、各省と連携し加速化**
 - 2) 整備した技術基盤を、スーパーシティに係る取組に円滑に導入できるよう、**必要な支援策を検討**

【インフラ等の整備支援に関する各省との連携体制】



■ 未来仕様の都市インフラ

- 物理的な都市インフラ（道路、水道、電力網など）とデジタルインフラ（横断的なデータ連携基盤）を組み合わせ、
- データ連携のために必要な通信基盤、センサー、デバイスなどを物理的インフラに埋め込んで、
- 各種の新たなサービスの提供を可能とする未来仕様の都市インフラ

■ データの適正な管理・セキュリティの万全な確保

- サイバーテロ対策、データローカライゼーションなどを含む、データの適正な管理とセキュリティの確保を徹底。

情報系／都市インフラ系を統合的に最適設計

↑
Digital
(情報系)

サービスレイヤー

自動ゴミ収集



行政手続きのスマー



遠隔教育



遠隔診療・介護



自動走行・自動配送



キャッシュレス



情報レイヤー

標準APIによるデータ連携

建築物

標準APIによるデータ連携

交通網

↑
Physical
(インフラ系)

地上インフラ

埋設インフラ
(センサー等)

サイバーテロ対策・
データローカライゼーション



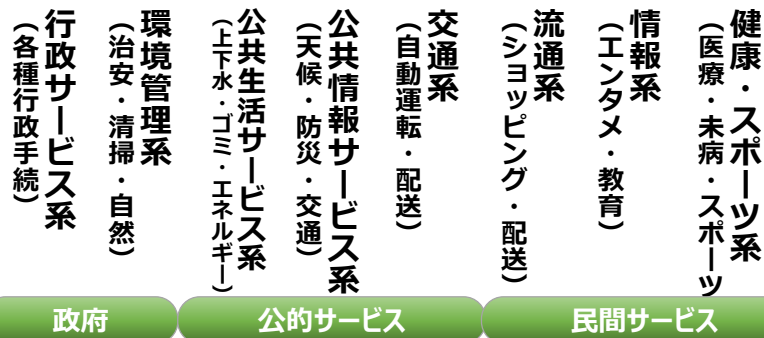
大切なデータは
国内の安全な場所で
しっかりと管理・運用

■最先端の技術活用とAPI

- データ連携基盤や、認証・決済、センサーなどの各種サービスの共通機能を提供する「都市OS」を、それぞれのアプリケーションサービスや都市インフラと繋ぎ、データやサービスの互換性・連携性を保証するのがAPI。
- **最先端の技術を常に活用**しつづけるため、**政府が特定の技術を推奨・誘導することなく**、官民を超えて、**常にオープンな連携を可能にするためのAPI(アプリケーションプログラミングインターフェース)を設計**。それを活用した技術・手法をリファレンスとして蓄積・共有する。

実際のサービス&インフラ

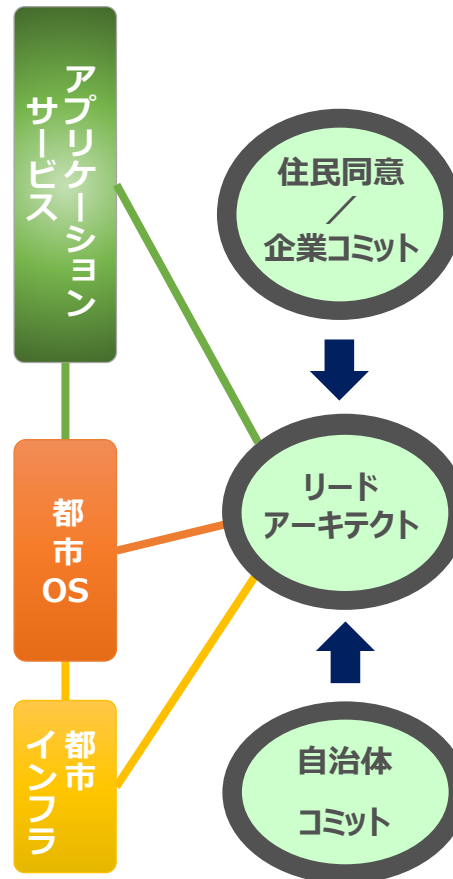
住民



構造デザイン&定義

<Business>

<Communication>



知識基盤



実践 (Trial and Error)

知恵 (積み上げ)

■ 未来都市を実現できる、強力な推進機関

- 国の様々な関係機関、自治体、民間企業など多くのプレイヤーが関わる。また、未来社会の加速実現には、これまでにないインフラの整備、新たな規制の設定・運用が不可欠。
- このため、国（内閣府）・自治体、民間で構成する強力な推進機関（従来の国家戦略特区の区域会議を更に充実・強化）を設ける必要がある。



■ごく少数のエリアを、透明なプロセスで選定。

- 1) **新規開発型（グリーンフィールド型）**：都市の一部区域や工場跡地などで、新たな都市開発を行い、新たな住民を集める
 - 2) **既存都市型（ブラウンフィールド型）**：既にあるまちで住民合意を形成しつつ、必要な再開発・インフラ整備を行う
- ※いずれのタイプも、行政区域と一致する場合と、その中の一部地域（ディストリクト型）となる場合があり得る。

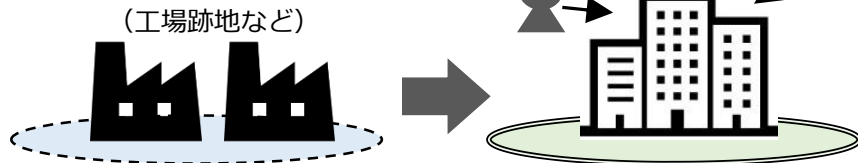
■選定に際しては、以下の2つの存在などが重要。

- 1) **住民の合意形成**を促進・実現できる、**ビジョンとリーダーシップ**を備えた**首長**
- 2) **最新技術を実装**できる**企業**

●スーパーシティの2タイプ

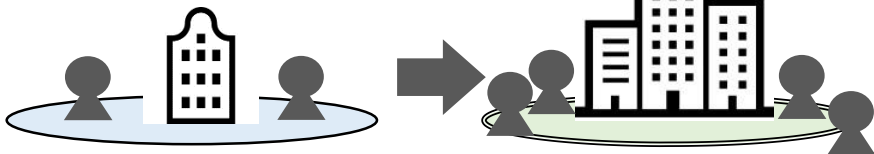
新規開発型（グリーンフィールド型）

- ・工場跡地などの白地で新たに都市開発
- ・住民も新規募集



既存都市型（ブラウンフィールド型）

- ・既にあるまちで住民合意を形成
- ・必要な再開発・インフラ整備を実施



●選定に当たっての重要要素

